

財源措置（一般会計）

1 市税 2,108億2,125万4千円（対前年度当初予算 8.2 %）

（単位：％）

区 分	平成19年度(2007年度) 当初予算額 (A)	平成18年度(2006年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
個人市民税	713億1,922万2千円	595億 456万7千円	118億1,465万5千円	19.9
法人市民税	290億4,830万3千円	250億4,699万4千円	40億 130万9千円	16.0
固定資産税	801億1,641万3千円	799億9,237万5千円	1億2,403万8千円	0.2
そ の 他	303億3,731万6千円	303億2,995万8千円	735万8千円	0.0
計	2,108億2,125万4千円	1,948億7,389万4千円	159億4,736万円	8.2

- ・個人市民税 国から地方への税源移譲や定率減税の廃止等による増収があるため、19.9%の増となる見込み。
- ・法人市民税 景気回復を反映して、16.0%の増となる見込み。
- ・固定資産税 土地分は地価下落による減収が見込まれるものの、家屋分について新增築による増収が見込まれるため、固定資産税全体では0.2%の増となる見込み。
- ・そ の 他 ほぼ前年度並みとなる見込み。

2 地方交付税 430億円(対前年度当初予算 6.5%)

(単位：%)

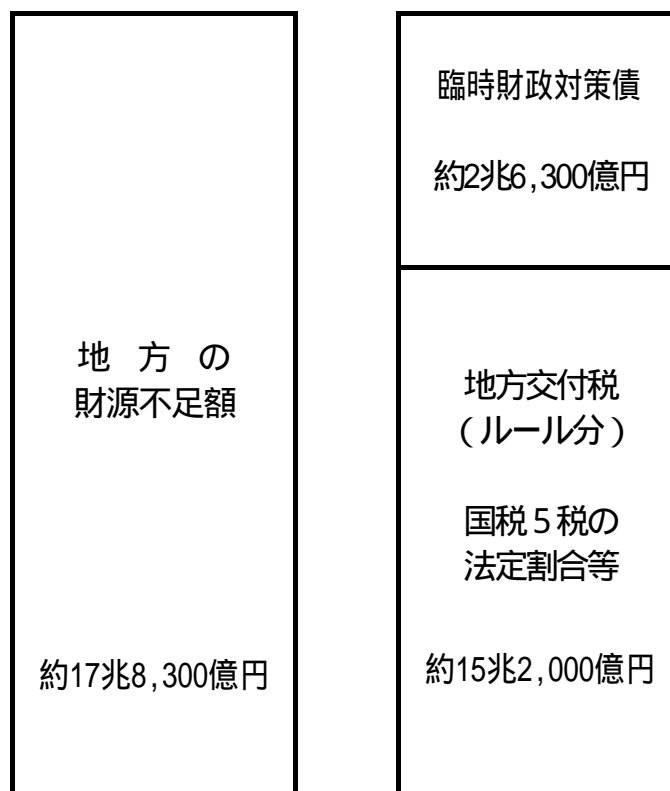
区 分	平成19年度(2007年度) 当初予算額 (A)	平成18年度(2006年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
普通交付税	(530億円) 415億円	(570億円) 445億円	(40億円) 30億円	(7.0) 6.7
特別交付税	15億円	15億円	0	-
計	(545億円) 430億円	(585億円) 460億円	(40億円) 30億円	(6.8) 6.5

()は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額
 国の地方財政対策及び平成18年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、430億円
 を見込む。

<平成19年度の地方財政対策>

平成19年度の地方財政対策として、平成18年度に引き続き、従来、地方交付税で補
 てんされていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」(市債)で補てんされる。た
 だし、この「臨時財政対策債」については、償還時に全額が地方交付税で措置される。

財源不足に対する補てんのスキーム(19年度)



3 国庫支出金 792億9,948万円 (対前年度当初予算 6.5%)

(単位：%)

区 分	平成19年度(2007年度) 当初予算額 (A)	平成18年度(2006年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
公共事業	52億3,126万9千円	106億3,105万円	53億9,978万1千円	50.8
高齢者・障害者等	162億2,631万8千円	151億6,931万3千円	10億5,700万5千円	7.0
生活保護	221億1,415万6千円	220億7,594万4千円	3,821万2千円	0.2
原爆被爆者援護	340億 579万7千円	349億2,640万円	9億2,060万3千円	2.6
そ の 他	17億2,194万円	19億7,041万4千円	2億4,847万4千円	12.6
計	792億9,948万円	847億7,312万1千円	54億7,364万1千円	6.5

(主な増減要因)

公 共 事 業	中広宇品線の減などによる道路・街路整備の減	41億8,186万6千円
	段原土地区画整理事業の減	6億9,345万円
高 齢 者 ・ 障 害 者 等	児童手当国庫負担金の増	6億8,845万円
	自立支援医療給付費負担金の増	3億7,414万3千円
生 活 保 護	受給世帯数の増	
原爆被爆者援護	健康管理手当の受給者数の減	10億3,568万3千円

4 市債 408億3,730万円 (対前年度当初予算 21.3%)

(臨時財政対策債を除いた場合 25.5%)

(単位：%)

区 分	平成19年度(2007年度) 当初予算額 (A)	平成18年度(2006年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
一般事業債	289億2,520万円	351億4,210万円	▲ 62億1,690万円	▲ 17.7
臨時財政対策債	115億円	125億円	▲ 10億円	▲ 8.0
減税補てん債等	4億1,210万円	42億5,900万円	▲ 38億4,690万円	▲ 90.3
計	408億3,730万円	519億 110万円	▲110億6,380万円	▲ 21.3

※ 一般事業債には、財源対策債を含む。

① 伸び率 対前年度当初予算 ▲21.3%

(要因)	・総合リハビリテーションセンター整備	33億3,020万円
	・段原土地区画整理事業	6億8,730万円
	・道路・街路整備	▲ 60億6,190万円
	・学校整備	▲ 26億4,600万円
	・減税補てん債	▲ 24億3,800万円
	・臨時財政対策債	▲ 10億円
	・消防施設整備	▲ 5億6,800万円
	・公園・緑地整備	▲ 4億5,720万円

② 依存度 7.8% [地方財政計画11.6%]

③ 市債残高見込み

区 分	平成19年度末残高(a)	平成18年度末残高(b)	差引 (a)-(b)
一般会計債	9,615億5,638万7千円	9,676億5,522万6千円	▲ 60億9,883万9千円
実質残高	7,670億4,146万4千円	7,850億9,053万7千円	▲ 180億4,907万3千円

(注) 実質残高とは、市債残高の総額から、減税補てん債などの特別な市債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

5 基金繰入金 13億円(対前年度当初予算 58.1%)

財政調整基金繰入金 13億円(平成18年度当初予算31億円)

区 分	平成19年度末残高 (A)	平成18年度末残高 (B)	差 引 (A)-(B)
財政調整基金	104億6,600万円	116億9,400万円	12億2,800万円

(参 考)

財政調整基金の残高の説明

区 分		財 政 調 整 基 金	
平成17年度末残高(出納整理期間を含む)		114億2,900万円	
平成18 年度中 増減	積 立	12月補正予算(剰余金積立)	8億8,900万円
		運 用 益	1,800万円
		計	9億 700万円
	取 崩 し	当 初 予 算	31億円
		6 月 補 正 予 算	200万円
		9 月 補 正 予 算	8億4,000万円
		2月補正予算(取崩の減)	33億円
	計	6億4,200万円	
	平成18年度末残高(出納整理期間を含む)		116億9,400万円
	平成19 年度中 増減	運 用 益 積 立	7,200万円
取 崩 し		13億円	
平成19年度末残高(出納整理期間を含む)		104億6,600万円	